

# 協同金融 *FINANCE CO-OPERATIVE*

No.152 (2021年6月)

## 新代表就任のご挨拶

日本大学教授 平澤 克彦

2021年5月の総会におきまして新たに代表に選出されました日本大学の平澤と申します。ご指導賜りますようお願いいたします。

さて私は、経営学、とりわけ人事・労務といった領域を研究しております。ご存じのように経営学は、企業に代表される組織の戦略や管理を扱う研究分野であり、組織一般を研究対象と標榜するために、協同組織も研究の対象とされているものの、ほとんど研究されてこなかったように感じられます。むしろ企業の発展が経済や社会の成長に寄与するという視点から、とくに寡占と表現される大企業の戦略や管理の問題が取り上げられてきました。けれども、こうした企業の活動の生み出す社会的な問題については看過されてきました。私たちの研究課題は、企業のもたらす問題に注目し、大企業の経営行動を問うことにありました。

このような私が、協同組織と接点を持つようになりましたのは、平石裕一様などにお誘いいただいたシュルツェの『庶民銀行論』の翻訳でした。門外漢の私には、翻訳はとても歯が立つものではありませんでした。けれども、翻訳に関連して訪問した、統一間もないデーリッチェの街で、東独での迫害のなかシュルツェの業績を守り続けた人々や、100年以上も前にシュルツェの思想を持ち帰ろうとかの地を訪れた日本人の「協同」への思いを目の当たりにし、強い印象をうけました。

「協同組織」を研究するほどの能力も余裕も持ち合わせておりませんでした。今回、研究会の運営にかかわるお話をいただき、いくつかの信用金庫様のお話を聞く機会がありました。コロナ禍のなかでも「協同」に対する思いが受け継がれていることに強い感銘をうけました。

このたび代表という重責を担うことになりましたが、責任を果たせるか大変心もとない状況です。けれども、200年近くに及んで営々と築きあげられてきた「協同」に対する思いと、なによりも安田元三先生や齊藤正先生に代表される諸先輩の作られてきた伝統を汚さぬよう努力してまいりたいと存じます。

なんども繰り返しておりますように、これからしっかり学んでいきたいと考えておりますが、「協同組織」については門外漢であります。会員のみなさまからのご支援をなにとぞよろしくお願いいたします。

### ■本号の目次■

「新代表就任のご挨拶」(平澤克彦) .....	1
「退任のご挨拶」(齊藤 正) .....	2
◆第145回定例研究会報告(2021.5.28).....	3
「コロナ禍の下で期待される協同組織金融機関と当研究会の役割」(平澤克彦)	
◆2021年度総会結果報告 .....	6

2021年6月発行【編集・発行者】協同金融研究会(事務局長・小島正之)

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: [kinyucoop@mail.goo.ne.jp](mailto:kinyucoop@mail.goo.ne.jp)

\*HP (<http://kyodokinyu.org>) / Facebook もご利用ください。

# 退任のご挨拶

協同金融研究会 前代表 齊藤 正

5月28日の総会において、平澤克彦日本大学教授が代表に選出され、10年（2007年5月～2009年5月、2013年5月～2021年5月）にわたって務めさせていただいた代表を退任することになりました。

協同組織金融四業態の役職者を中心とする業態横断的な研究会である点に、本会の他に例を見ない特色があることは自負しうるところですが、1993（平成5）年の創立以来四半世紀以上続いて来られましたのも、各協会さまはじめ四業態の各組織、会員の皆さまの多大なるご理解・ご協力のおかげであると心から感謝申し上げます。

「継続は力なり」と申しますが、本会の礎を築かれ、その後の発展に多大なご貢献を果たされた初代事務局長の平石裕一氏、初代代表の安田元三先生からバトンを受け、この度、何とか平澤先生に引き継ぐことができたことに安堵しているところです。

振り返りますと、創立の末席に名を連ねて以来、本会は私にとって「協同金融」の意義を現場を通じて学ぶまたとない「学校」であり続けました。学界に身を置く者としてなにがしかの貢献ができた

とすれば、まさにその多くは本会での学びによるものであります。また、本会の基本的活動である、隔月の定例研究会、秋の先進事例視察、3月のシンポジウムを通じて、現場でご活躍されている実に多くの「協同組人」に出会うことができたことは、これまでの人生においても、そしてこれからの「終活」にとっても大きな財産です。

とはいえ、この間、協同金融をめぐる環境は大きく変化し、厳しさを増しています。本会では、協同金融をめぐる状況の把握と取り組むべき課題について、逐次、会員の皆さまと共有することに努め、社会に発信してきましたが、グローバル化、少子化の下で、現下の地域経済社会はかつてなくその持続可能性自体が脅かされています。

とりわけ、昨年10月の『ニュースレター』の第151号でも触れました（「『自助』、『共助』、『公助』～コロナ禍を乗り越えるために」）が、コロナ禍は「当たり前」とみなしていた「日常風景」が、医療・介護・保育等、「いのちや健康」を支える現場の苛酷な勤務実態とそれに見合わない給与水準の下での「エッセンシャルな営み」によって支えられていること、そして、経済効率性を優先させるグローバル資本主義が席卷し、マスク不足に象徴された、生活必需品の大半までを海外に依存する傾向が強まるなかで、地域経済を支える中小商工業者や農業者の営業が困難な状況に追い込まれてきました。

コロナ禍はそれに追い打ちをかけるものでありましたが、そうした中であって、この1年、協同組織四業態が地域再生に向けてそれぞれの役割を懸命に果たそうとする姿に触れるたび、本会の活動が中断を余儀なくされ、会員の皆さまのご期待に十分応えることができなかつたことに忸怩たる思いでいっぱいでしたが、平澤新代表の下での新たなスタート、本会のさらなる発展を願ってやみません。今後は一会員として、役員および運営委員の皆さまを少しでも支えられることを念じて退任のご挨拶といたします。

.....

勤務校の退職に合わせて任期が終わる昨年5月に退任させていただくつもりでしたが、コロナ禍により本会の活動が大きく制約され、役員任期を1年延長させていただいたことにより、今回の退任となりました。

今後は、東京と故郷北海道との二重生活となりますが、研究生活からはひとまず離れ、これまで本会を通じて学んだ「協同」の精神を、一人の住民として次代を担う故郷の子どもの支援活動に活かしていきたいと考えています。これが私のSDGsに向けた「終活」です。



# コロナ禍の下で期待される協同組織金融機関 と当研究会の役割

日本大学商学部教授 平澤 克彦

## I. 問題の意味

2020 年 1 月に中国で確認された新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19 とする)は、世界中に急速に拡散し、多くの感染者や死者を出すにいたっている。わが国でも、2020 年 1 月 14 日に 1 例目の感染者を確認して以来、2021 年 6 月 17 日までに感染者は 78 万人を超え、死者は、1 万 4,000 人を上回るにいたっている。6 月 17 日時点で、緊急事態宣言の解除が決定されているものの、専門家のなかには、人流の増加や感染者数の下げ止まりからさらなる感染拡大を危惧するものもいる。

わが国では、COVID-19 の感染拡大を受け発令された、一度目の緊急事態宣言の行われた 2020 年 4 月~6 月期に実質国内総生産は、前期比 28.1%のマイナスとなり、戦後最大の落ち込みを記録することになった。その後も景気は低迷し、2020 年度の国内総生産は、実質 4.6%のマイナスとなった。

もちろんこのような景気の低迷は、COVID-19 の感染拡大にともなう需要減少だけに起因するものではなく、「感染拡大を防ぐための政府の諸政策の影響」(下山, 2020; 118)を被っているものと考えられる。実際、東京都の自粛要請などに飲食店などからの苦情が寄せられているのである(Diamond online 2021/05/22)。

本稿の課題は、第一に、政府の感染対策がわが国の経済、とりわけ中小企業や労働者にかかるとなる影響を及ぼしているのかを概観し、そうしたなかで中小企業などにおいて感染対策に対しどのような自発的な対応がとられているのかを紹介することで、わが国経済がどのような展開をしているのか、またそのもとで危機を克服し、新たな展望を見出しうる活動がいかにか胎動しているのかを確認することにある。そして第二に、そうした新しい萌芽を、今日の危機の克服に結びつけるものとして協同組織の役割を検討すること。第三に、協同組織の役割を踏まえて、当研究会の課題と活動の試案を提起することにある。

## II. 感染予防と企業活動の分断

すでに指摘したように、2020 年 4 月~6 月期の実質国内総生産は、前月比マイナス 28.1%と戦後最大の落ち込みとなった。その後、国内総生産は、名目、実質ともに若干持ち直してきたものの、2021 年 1 月~3 月期には、2 度目の緊急事態宣言を受け、国内総生産は、実質、名目ともにマイナスに転じている。国内総生産は、緊急事態宣言と密接にかかわって推移していることがわかる。

そこで、緊急事態宣言の具体的内容を確認しておこう。新型コロナウイルス感染症対策推進室によれば(<https://corona.go.jp/emergency/>)、講じうる措置として、①外出自粛要請、②事業者に対する時短・休業要請、③イベントの開催制限・停止、さらに④飲食店における感染防止対策が指摘されている。政府のこのような措置は、感染拡大を防ぐために人々の密集を回避しようというものであった。

そのため政府の措置は、対面・対人での接客などを必要とする飲食や観光などの産業に深刻な影響を及ぼした。実際、経済産業省の第 3 次産業活動指数([https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/pdf/ITA\\_press\\_202103j.pdf](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result/pdf/ITA_press_202103j.pdf))によれば、1 度目の緊急事態宣言が出された直後の 2020 年 3 月には、広義対個人サービスはマイナス 7.2%、4 月には 11.3%のマイナスを記録するにいった。マルクスが、「命がけの飛躍」と呼んだ財やサービスの消費に多大な影

響を及ぼしたことがわかる。

もちろん消費者の消費行動への影響は、企業活動のさまざまな側面に影響を及ぼすことになる。実際、北海道では、「3月以降道外百貨店での北海道物産展が相次いで中止となり、出店予定だった生産者、加工業者が過剰な在庫を抱える」(大貝,2020; 84)にいたった。経済産業省の第3次産業活動指数によれば、対個人サービスの落ち込みとともに、広義対事業所サービスは、4月に5.6%のマイナスを記録し、5月にも4.9%の落ち込みとなっている。

最終消費への影響は、雇用にも大きな影響を与えることになった。総務庁の労働力調査によれば、2020年3月の就業者数は、前月比11万人の減少となり、4月には107万人もの減少を記録している。就業者数の減少とともに、失業者も増加し、2020年5月には19万人の増加を記録しているものの、6月には失業者数は3万人の減少となっている。これに対し休業者数は、2020年4月には前月比420万人の増加となっている。

これまで簡単にみてきたように、COVID-19の拡大は、最終消費に多大な影響を及ぼすことで、企業のさまざまな局面に影響を及ぼしてきた。そのさい注目されるのが、グローバル化の進展とともに進んだ国際的な経済活動である。COVID-19の拡大により、国際的な流通が抑制されるにもなって貿易も深刻な打撃を受け、2020年5月には輸出額は前年比25.8%の減少を記録し、通年ベースでも8.4%のマイナスとなった。とくに自動車や同部品の落ち込みが大きかった。輸入面でも、通年ベースで11.6%の減少となっている。

COVID-19の国際的な活動への影響は、貿易面の影響にとどまらず、海外からの観光客に支えられてきた地域では、観光関連産業への打撃として現れることになった。グローバル化の進展とともに変容してきた経済構造の問題が、COVID-19の拡大とともに表面化してきたといえるであろう。

さて企業が、市場を媒介に経営活動を行うには、活動のさまざまな側面で資金需要が生じてくる。COVID-19の拡大による企業循環の攪乱は、資金繰りへの不安を生み出すことになる。大同生命が2020年6月に行った調査によれば(file:///C:/Users/USER/Documents/

%E7%A0%94%E7%A9%B6%E8%B3%87%E6%96%99/200714\_news.pdf)、調査対象となった中小企業の49%が「支障はない」と回答しているものの、その一方で「既に支障が出ている」という回答が16%、「今後支障が出てくる」35%となっており、感染拡大による資金繰りへの不安が指摘されている。そのため「政府系金融機関の特別融資」や「雇用調整助成金」などが利用、あるいは利用を検討されている。

宮城県中小企業家同友会の行った調査によれば(望月,2020; 108)、資金繰りに不安があると回答した中小企業は全体の46%であり、資金繰りについて相談しなかった企業の比率は42%になっている。相談先をみると、メインバンクという回答がもっとも多く、45%となり、これに政府系金融機関という回答が31%で続いている。

### Ⅲ. COVID-19と企業の対応

これまでいくつかの調査の結果をもとに、COVID-19の影響をみてきた。COVID-19の影響は、政府の政策の影響もあり、販売や消費者サービスといった局面を中心に企業活動全般に及んでおり、その対策の一つとして行われた政府の融資が利用されている。それに関連してメインバンクや政府系金融機関との相談も行われているのである。なかでも信用金庫との相談が多いという調査は注目されるであろう。そこで次にCOVID-19の拡大と、感染拡大を防止するための政府の施策のなかで、個別企業がいかなる対応を行ったのかをみてみよう。

東京商工会議所が、2020年9月~10月に行った調査(file:///C:/Users/USER/Documents/%E7%A0%94%E7%A9%B6%E8%B3%87%E6%96%99/%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C.pdf)によれば、2020年3月以降、COVID-19の感染拡大とともに着手された新たな取り組みとして、テレワークや時差出勤、時短勤務の導入(57.6%)、事業計画の作成・見直し(30.4%)、新たな販路開拓・取引先拡大(27.6%)、新商品・新サービスの開発(23.8%)、社員教育・研修の実施(14%)などが指摘されている

周知のようにテレワークは、政府の緊急事態宣言において推奨された働き方であるとはい

え、これまでも導入が意図されながらも、導入が進まなかった制度であった。テレワークの導入は、COVID-19の感染拡大とともに加速したものであり、金融機関などでも、今後の「働き方改革」の方向性として検討されているという。それ以外の取り組みも、決して新しいものではなく、COVID-19の拡大とともに、加速したものと考えられる。その意味で、COVID-19拡大にともなう企業側の対応は、これまでの経済発展の方向を変えるものではなく、これまでの路線を加速されることになったとみることができる。

もちろん COVID-19の拡大は、経済の再生産構造を攪乱するように作用したのであり、とりわけ経済のグローバル化の進展とともに再編されてきた国際的な再生産構造を混乱に陥れることになり、トヨタなどでは国際的なサプライチェーンの再編・強化が進められているというのである。国際的な再生産構造が攪乱されるなか、地域レベルでの取り組みが進められている。例えば信用金庫などでは、地域の飲食店を支援するために金庫内の食堂を定休日にする日を設け、地域の飲食店からのテイクアウトを促進している。また釧路では、「テイクアウト可能な飲食店のマップを作成しウェブで公開」(大貝、2020; 94)するなどの試みが行われているのである。

たしかに COVID-19の拡大は、さまざまな影響をもたらしながらも、これまでの経済発展の方向を加速させつつある。けれども、その一方で、COVID-19の感染拡大は、国際的な再生産構造を攪乱させ、それに対応するために地域を基盤とする新たな協同の試みがうまれてきているといえる。

#### IV. 協同への関心と研究会の課題

経営学領域で高名な野中郁次郎氏は、日本社会再生の要因として、ソーシャル・イノベーション、とりわけ多様な関係者の連携・共創を背景とするオープン・イノベーションを指摘される。そしてその担い手として、東京東信用金庫や城南信用金庫、京都信用金庫などの信用金庫を指摘されている。

一般に経営学は、大企業の経営・管理問題を対象に展開してきたのであり、中小企業や信用金庫などの問題はその視野から除外されてきたといえる。その意味で経営学が、協同組織の問題に関心を示されることを歓迎しながらも、若干の違和感を覚えざるをえない。

ドイツの経営学は、もともと経済学の一分野として構想されてきた。そこでの問題意識は、独占的な大企業の存在と、自営業などを含む小零細企業の存立との関連であった。ドイツの経営研究は、企業の多様な存立とその問題状況を背景に進められてきたといえる。その意味で、オープン・イノベーションを問題にするとしても、企業の多様な存立条件とその問題状況を看過できない。われわれの問わなければならないのは、ソーシャル・イノベーション一般の問題ではなく、グローバル化した経済構造のなかでの我々の生活にかかわる協同の形成と発展であるといえる。その担い手は、実態調査から示唆されるように資金繰りの問題で重要な役割を果たした金融機関であると考えられる。

そうだとすれば、COVID-19の感染拡大によるグローバルな再生産構造の分断化を背景に生成した地域生活を基盤とする協同のありかたに注目するとともに、協同金融機関がそこでいかなる役割を果たしているのかを、わたしたちの生活の視点から問うことが重要になるであろう。

#### 【引用文献】

- 大貝健二(2020)「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と北海道経済」『企業環境研究年報』第25号
- 下山朗(2020)「コロナ禍における中小企業の経営状況とマインドの変化」『企業環境研究年報』第25号
- 野中郁次郎編著(2021)『共感が未来をつくる』千倉書房
- 望月理生(2020)「新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響」『企業環境研究年報』第25号



## ■協同金融研究会2021年度総会報告■

季節は梅雨の時期に入りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が変異株の蔓延という状況も加わり、ワクチン接種が本格化したとはいえ、油断のならない状況が依然として続いています。

皆様には、毎日大変なご苦勞をされていることと思います。

さて、そのようななかですが、当研究会も1年近くも活動を制限されていましたが、このほど、2021年度の総会を開催し、新たな活動を開始することとなりました。

本日は先に開催された総会の結果を報告させていただき次第です。

まだまだ先が見通せない状況ですが、当研究会としても、皆様のご支援も得ながら、微力ながら皆様の活動に貢献できたら、と考えているところです。

新年度も引き続き、ご支援の程、よろしく申し上げます。

敬具

### <2021年度総会の結果について>

2021年5月19日現在の会員：個人会員 96名、賛助会員 26組織

総会の日時：5月28日（金）午後4時30分～5時20分

会場：プラザエフ5階会議室およびZOOMミーティングによるオンライン開催

出席状況：会場参加 10人、オンライン参加 14人、合計24人

議案の採択状況

提案された全議案は全員の賛成ですべて採択されました。議案は以下の通りです。

- 第1号議案 2020年度事業報告
- 第2号議案 2020年度収支決算および監査報告
- 第3号議案 2021年度事業計画
- 第4号議案 2021年度収支予算
- 第5号議案 役員・運営委員・監事の改選

なお、2021年度の会費について、個人会員は免除することとなりました。

改選後の役員・運営委員・監事は以下の通りです。

#### ○役員

- 代表 平澤 克彦（日本大学商学部 教授）\*新任
- 事務局長 小島 正之（元東京都信用金庫協会）
- 会計担当 笹野 武則（元生協総合研究所）

#### ○運営委員

1. 黒川 卓弥（東京都信用金庫協会 業務部業務課 課長）\*新任
2. 白石 幸嗣（東京都信用金庫協会 企画部企画課 課長）\*新任
3. 小川 元利（全国信用組合中央協会 調査企画部 部長）
4. 大沼 英行（全国労働金庫協会 政策調査部 次長）
5. 小野澤 康晴（農林中金総合研究所 理事研究員）
6. 木原 久（元農村金融研究会・農林中金総合研究所）
7. 山口 高司（元全国信用組合中央協会）

#### ○監事

- 中原 純一（元農林中央金庫）

なお、前代表・齊藤正氏には顧問に就任いただきます。

よって、顧問は、安田元三氏とともに2名となります。

# 協同金融研究会 2020年度事業報告

(講師・報告者・執筆者等の敬称を略した失礼をご了承ください。)

## 1. 会員の状況 (2021年3月末現在)

個人会員 95名(前年比 5名減)、賛助会員 26団体(前年比 1減)

## 2. 総会及び運営会議

### (1) 総会

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、会員が参加しての開催が困難になったため、2019年事業報告書(案)同収支決算(案)同監査報告並びに2020年度事業計画(案)同収支予算(案)について書面議決でお願いし、原案どおり承認され決定した。

### (2) 運営会議

集合会議 2020年8月28日

オンライン会議 2021年3月 8日

## 3. 定例研究会

一度も開催できなかった。

## 4. ニュースレターの発行

No.150 (2020年4月)

特集: 誌上シンポジウム「SDGs達成へ、さらなる協働の力で」

開会挨拶 駒澤大学教授・協同金融研究会代表 齊藤 正

基調講演 「激変の30年を振り返り、日本社会の未来を考える」

「暮らしと経済研究室」主宰 山家 悠紀夫

実践・事例報告 「地域での協同(協働・共同)事業・活動の実践」

信用金庫 「SDGsを通じた中小企業の価値向上の取組」

東京東信用金庫 ひがしんハロープラザ両国 所長 成嶋和彦

信用組合 「ソーシャルキャピタル経営」の確立を目指す実践について

いわき信用組合 常勤理事 本多 洋八

労働金庫 「新大人社会へのパスポート～高校生の消費者教育の必要性～」

中央労働金庫 総合企画部 CSR担当部長 有竹 丈司

農業協同組合 「JAさがみが目指す地域協同組合」

さがみ農業協同組合 総合企画室 室長 井出 徹

No.151 (2020年10月)

巻頭言 「自助」、「共助」、「公助」～コロナ禍を乗り越えるために

協同金融研究会代表 齊藤 正

コロナ禍での協同組織金融機関の取り組み

信用金庫 特別調査

「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

東京都信用金庫協会 業務部

信用組合 コロナ禍での全国信用組合中央協会と全国信用組合連合会の対応

全国信用組合中央協会 調査企画部 小川 元利

労働金庫 新型コロナウイルス感染症拡大に対する労働金庫の取組み

全国労働金庫協会 政策調査室 大沼 英行

農業協同組合 コロナ禍でのJAの動きと雑感について

JA全中教育企画課長 田村 政司

2020年度総会「書面議決」結果報告

以上

## 協同金融研究会・2020年度収支決算

自・2020年4月1日 至・2021年3月31日

### I. 収支計算の部

科 目	2019年度実績	2020年度予算	2020年度実績	備 考
1. 会費収入	225,000	300,000	252,000	
2. 賛助会費収入	440,000	440,000	420,000	
3. 研究会参加費収入	156,000	30,000	0	
4. 視察参加費収入	0	0	0	
5. シンポ等関連収入	0	50,000	0	
6. 雑収入	24,576	20,000	19,001	
小計	<b>845,576</b>	<b>840,000</b>	<b>691,001</b>	
前期繰越金	-67,936	128,657	128,657	
<b>収入合計 (I)</b>	<b>777,640</b>	<b>968,657</b>	<b>819,658</b>	
<b>1. 会報作成費</b>	<b>206,198</b>	<b>240,000</b>	<b>128,600</b>	
(1) 執筆謝礼	28,678	40,000	25,000	
(2) 会報印刷費	177,520	200,000	103,600	
<b>2. 研究会経費</b>	<b>87,337</b>	<b>85,000</b>	<b>0</b>	
(1) 講師謝礼	70,000	30,000	0	
(2) 報告者車代	10,000	20,000	0	
(3) 飲物代	6,220	5,000	0	
(4) 資料印刷代	0	20,000	0	
(5) 懇親会費	1,117	10,000	0	
<b>3. 資料代</b>	<b>0</b>	<b>20,000</b>	<b>0</b>	
<b>4. 会場借上費</b>	<b>38,500</b>	<b>25,000</b>	<b>2,000</b>	
<b>5. 事務局費</b>	<b>160,951</b>	<b>150,000</b>	<b>48,670</b>	
<b>6. 事務所賃借料</b>	<b>36,000</b>	<b>36,000</b>	<b>36,000</b>	日本福祉サービス評価機構
<b>7. 通信費</b>	<b>72,671</b>	<b>80,000</b>	<b>32,270</b>	
<b>8. 視察・調査費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	現地視察関連経費
<b>9. シンポジウム開催費</b>	<b>44,158</b>	<b>200,000</b>	<b>0</b>	シンポジウム関連経費
<b>10. 雑費</b>	<b>3,168</b>	<b>5,000</b>	<b>2,420</b>	
<b>支出合計 (II)</b>	<b>648,983</b>	<b>841,000</b>	<b>249,960</b>	
<b>次期繰越収支差額 (I-II)</b>	<b>128,657</b>	<b>127,657</b>	<b>569,698</b>	

### II. 資産計算の部

科 目	2019年度実績	2020年度予算	2020年度実績	備 考
1. 現金	0	-	0	
2. 預金	100,317	-	449,888	中央労働金庫本店営業部
3. 郵便振替	178,968	-	218,858	ゆうちょ銀行
4. 未収入金	0	-	0	
5. 立替金	0	-	0	
6. 預け金	0	-	0	
<b>資産合計</b>	<b>279,285</b>	<b>-</b>	<b>668,746</b>	
1. 前受金	9,000	-	9,000	会費前受金2名3件
2. 預り金	13,500	-	0	
3. 未払金	128,128	-	90,048	日本福祉サービス評価機構他
<b>負債合計</b>	<b>150,628</b>	<b>-</b>	<b>99,048</b>	
次期繰越収支差額	128,657	-	569,698	
<b>負債及び繰越金合計</b>	<b>279,285</b>	<b>-</b>	<b>668,746</b>	

2021年5月19日、日本福祉サービス評価機構事務所において、2020年度事業報告並びに収支決算につき監査を実施し、帳票書類を点検したところ、正確かつ適正に処理されていることを認めます。

2021年5月19日

監事

中原 統一 印



## 協同金融研究会 2021年度事業計画

本年度も新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制限されており、当会の活動も制約されることが予想される。そこで、オンライン会議による活動を中心にして、可能な範囲で定例研究会やシンポジウムの開催を進めていくこととする。

### 記

#### 1. 定例研究会の開催

2021年7月下旬を皮切りに、年度内に3回開催する。

講師や運営委員はプラザエフ5階会議室に集まり、オンラインで会員向けに報告する形式で進める。

#### 2. 運営会議の開催

必要に応じ、オンライン会議を開催する。

#### 3. ニュースレターの発行

定例研究会の内容をメインに年3回発行する。

#### 4. シンポジウムの開催

オンライン会議の形式で2022年3月に開催する。

#### 5. 実践事例現地視察

新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、開催の可否を判断する。

#### 6. 会費

個人会員年3千円、賛助会員年1万円（一口）とする。

但し、今年度は昨年度の活動が少なかったことから個人会員の会費は免除する。

#### 7. ホームページ等の運営の改善

コロナ禍でインターネットを活用した取り組みが進んでおり、運営の改善に取り組み、会員とのコミュニケーション手段として活用を図る。

#### 8. 事務所

「一般社団法人 日本福祉サービス評価機構」内に置く。

以上

## 協同金融研究会・2021年度収支予算

自・2021年4月1日 至・2022年3月31日

### I. 収支計算の部

科 目	2020年度予算	2020年度実績	2021年度予算	備 考
1. 会費収入	300,000	252,000	50,000	*2020年度未収分
2. 賛助会費収入	440,000	420,000	400,000	
3. 研究会参加費収入	30,000	0	30,000	延べ30人、3回開催
4. 視察参加費収入	0	0	0	*コロナ情勢を見て判断
5. シンポ等関連収入	50,000	0	50,000	
6. 雑収入	20,000	19,001	20,000	
小計	<b>840,000</b>	<b>691,001</b>	<b>550,000</b>	
前期繰越金	128,657	128,657	569,698	
<b>収入合計 (I)</b>	<b>968,657</b>	<b>819,658</b>	<b>1,119,698</b>	
1. 会報作成費	240,000	128,600	260,000	
(1) 執筆謝礼	40,000	25,000	80,000	テープ起こし代金含む
(2) 会報印刷費	200,000	103,600	180,000	60000×3号
2. 研究会経費	85,000	0	205,000	
(1) 講師謝礼	30,000	0	120,000	
(2) 報告者車代	20,000	0	20,000	
(3) 飲物代	5,000	0	5,000	
(4) 資料印刷代	20,000	0	50,000	
(5) 懇親会費	10,000	0	10,000	
3. 資料代	20,000	0	20,000	
4. 会場借上費	25,000	2,000	20,000	
5. 事務局費	150,000	48,670	150,000	
6. 事務所賃借料	36,000	36,000	36,000	
7. 通信費	80,000	32,270	60,000	
8. 視察・調査費	0	0	0	*コロナ情勢を見て判断
9. シンポジウム開催費	200,000	0	200,000	シンポジウム関連経費
10. 雑費	5,000	2,420	5,000	
<b>支出合計 (II)</b>	<b>841,000</b>	<b>249,960</b>	<b>956,000</b>	
<b>次期繰越収支差額 (I-II)</b>	<b>127,657</b>	<b>569,698</b>	<b>163,698</b>	

### II. 資産計算の部

科 目	2020年度予算	2020年度実績	2020年度予算	備 考
1. 現金	-	0	-	
2. 預金	-	449,888	-	中央労働金庫本店営業部
3. 郵便振替	-	218,858	-	ゆうちょ銀行
4. 未収入金	-	0	-	
5. 立替金	-	0	-	
6. 預け金	-	0	-	
<b>資産合計</b>	-	<b>668,746</b>	-	
1. 前受金	-	9,000	-	
2. 預り金	-	0	-	
3. 未払金	-	90,048	-	
<b>負債合計</b>	-	<b>99,048</b>	-	
次期繰越収支差額	-	569,698	-	
<b>負債及び繰越金合計</b>	-	<b>668,746</b>	-	